

仏など9カ国 格下げ

S&P 欧州危機対策に打撃

【ロンドン＝松崎雄典】米大手格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は13日、ユーロ圏9カ国の国債格付けを1～2段階引き下げた。債務危機へのユーロ圏の対応を十分と判断したため。フランスとオーストリアは最上級「トリプルA」格付けから転落した。ユーロ圏全体の信用力が低下し、危機の解決はますます難しくなっている。（関連記事3面に）

独は最上級維持

順位	格付け	欧州	その他の国
1	AAA	ドイツ オランダ フィンランド	
2	AA+	フランス① オーストリア①	米国
3	AA	ベルギー	
4	AA-		日本、 中国
5	A+	スロベニア①	韓国
6	A	スペイン② スロバキア①	
7	A-	マルタ①	
8	BBB+	イタリア②	
9	BBB		
10	BBB-		インド
11	BB+	キプロス②	↓ 投機的水準
12	BB	ポルトガル②	
20	CC	ギリシャ	

（注）■は今回格下げされた国、丸数字は格下げされた段階数

ユーロ圏の首脳は昨年12月に財政規律を強める方針を決めたが、S&Pは「欧州の救済能力を高めるものではなく、市場の圧力にさらされている国債も支えられない」と厳しい判断を示した。債務危機については「南欧の放漫財政だけでなく、各国の競争力の不均衡拡大の結果」と分析。緊縮財政は不均衡の改善に必ずしも結びつかない

うえに「各国が自己防衛に走るリスクがある」と指摘した。

トリプルAの格付けだったユーロ圏6カ国のうちフランスは「債務の大きさと硬直的な労働市場」を格下げの理由とした。オーストリアは「イタリアやハンガリー関連の取引で銀行が損失を被り、政府の支援が必要になる」ことを懸念した。残る4カ国の格付け見通しは「安定的」としたのはドイツだけ。オランダやフィンランド、ルクセンブルクは「ネガティブ（弱含み）」とした。「ダブルBプラス」として2年以内に3分の1の確率で格下げする可能性があることを意味する。財政悪化に苦しむ南欧でも格下げが相次いだ。イタリアは「トリプルBプラス」まで2段階下げられ、欧州連合（EU）などから金融支援を受けるアイルランドと並んだ。ポルトガルとキプロス

はそれぞれ「ダブルB」がそれぞれ「ダブルBプラス」と投資不適格とされる水準にされた。日本と同じ「ダブルAマイナス」だったスペインは「シングルA」に2段階下げた。米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスも3月までに欧州各国の格付けを見直す方針だ。ユーロ圏各国は債務危機への決め手を欠

き、市場の混乱と格下げが拡大。対応が後手に回る悪循環が続く。フランスやオーストリアの10年物国債利回りはを公表、市場では「格下げはほぼ織り込まれた」の評価は厳しい。S&P（英パークレイズ・キャピタル）との見方もある。

は昨年12月に格下げ検討

を公表、市場では「格下げはほぼ織り込まれた」の評価は厳しい。S&P（英パークレイズ・キャピタル）との見方もある。

シニア消費 100兆円

シニア世代（60歳以上）の年間消費支出が2011年に初めて100兆円を突破した。個人消費全体の44%に達しており、旅行やスポーツなどの分野で新たな市場を生んでいる。戦後生まれの「団塊の世代」が65歳を迎える大量退職が今年から本格化することもあり、シニア消費の取り込みを狙う商戦が一段と活発になりそうだ。

昨年個人支出の44%



第一生命経済研究所の熊野英生首席エコノミストの推計では、11年の60歳以上の消費支出額は約101兆2000億円となり、前年比で2.4%増えた。人口高齢化もあって個人消費に占める割合は年々高まっており、11年は消費全体の44%にのぼった。

◆現役世代より旺盛
総務省の家計調査によると、高齢者世帯（世帯主が65歳以上）の1カ月の

旅行・スポーツ・テーマパーク 取り込みへ商戦活発



フィットネスクラブもシニア世代の利用増を見込む（東京都足立区）

消費支出は直近ピークの07年から5%ほど減った。世帯あたりでは減少だが、シニア人口の増加で全体の支出額が膨らんでいる。厳しい雇用環境を背景に現役世代（世帯主が40歳代）の支出が7%減となったのに比べて堅調ともいえる。熊野氏

は「将来不安を抱える現役世代とは違って、シニア世代の消費意欲は衰えていない」と話す。

シニア消費の100兆円市場を狙って、企業も対応を急ぎ始めた。

近畿日本ツーリストはシニア客の利用を見込んで、今春から夫婦2人での参加に限定した海外パックツアー「ゆとりっぶ」を発売する。エイチ・アイ・エス（HIS）は65歳以上を主な対象に、同社が企画販売する海外パックツアー（6月30日出発まで、ゴールデンウ

イークは除く）でキャンセル料を無料にするサービスを開始した。出発の21日前までが条件。従来は出発30日前から代金の20%以内のキャンセル料がかかっていた。

◆介護施設を併設
セントラルスポーツはフィットネスクラブ内に併設する形で、さいたま市にデイサービス通所介護施設を開業。要介護度の低いシニア向けに軽い運動やタブレット（多機能携帯端末）を使った認知機能のトレーニングなどを提供している。

フィットネスクラブでは20、30代の利用が減るなか、50代以上の利用は堅調。会員の取り込みを狙って、既存店舗の併設を中心に今後3、5年で30カ所のデイサービス施設を開設する計画だ。

ファンケルは化粧品ブランドを刷新し、3月から50代以上に向けた複合的なエイジング（加齢ケア）ができる「ファンケルBC」シリーズを発売する。「高齢化のニーズ

に合わせた商品」（成松義文社長）という。

◆付き添いなら半額
子供や若者向けの施設でも、付き添いのシニアの需要を取り込む動きが広がっている。

子供が就業体験できるテーマパーク「キッズニア東京（東京・江東）は4月、子供に付き添う60歳以上を対象にしたシニア料金の新設する。通常大人の入園料は1900円だが、ほぼ半額の1000円にして孫と一緒に来園する需要を取り込む。ハウステンボス（長崎県佐世保市）も料金改定にあわせて3月17日から、60歳以上を対象にアトラクションが乗り放題になる1日入場券を通常の大入料金より500円安い5200円とする。

シニア世代はもともと教育費や住居費といった負担が少なく、所得を消費支出に回せる割合が相対的に高い。65歳以上に

なると無料になったり料金が安くなったりする行政・福祉サービスも多く、実質的な購買力が高まる面もある。

今年10月誕生の「1947、49年生まれ」が65歳を迎える最初の年にあたり、大量退職などでシニア市場はさらに拡大するとみられる。都市部を中心にシニア世代の堅調な消費が続けば、個人消費が下支えされるとの期待もある。

シンガポールで経営指揮

HOYAの鈴木洋最高経営責任者（CEO）が仕事の拠点を日本からシンガポールに移したことが分かった。眼鏡レンズなど事業本部の大半が日本以外であり、事業の軸が東南アジアに移っているのに対応。意思決定を迅速にして事業の効率を上げる。日本企業の

HOYAの鈴木CEO

経営者が拠点を海外に移すのは非常に珍しい。本社機能は日本に残し、取締役会などがある場合だけ帰国する。同社はすでにグループの財務本部をオランダに置いており、グローバルな経営体制を一段と進める。東南アジアにはタイに眼

意思決定を迅速化

鏡レンズ、シンガポールに医療用眼内レンズの事業本部があるほか、年内にシンガポールで半導体マスクブラックス（回路基板）の新工場が稼働する見通し。日本に本部を置く事業はコンパクトレンズの直販や人工骨などにとどまっている。販売面でも中国向けなどが伸び、重要性が高まっているのも拠点を移す決断につながった。

京阪電気鉄道グループはベトナムで、日系のアパレルメーカーや化粧品会社の進出支援ビジネスに乗り出す。現地ショッピングモールなどに日本企業をテナントとして紹介し、同国での開業を後押しする。年内に10店舗、5年間で100店舗の出店を目指す。

日系アパレル・化粧品向け ベトナム出店支援



京阪電鉄グループ
業施設の建設を手がける現地デベロッパーや商業施設オーナーに営業をかけてい

5年で100店めざす

昨年12月にベトナムで開かれたフェアへのワールドの出店を支援した(出店ブース)

ベトナムでは消費拡大に伴い、商業施設の建設ラッシュが起きている。京阪流通システムズは福岡市の「ホークスタウンモール」など日本の商業施設運営で培ったノウハウを生かし、テナント選びや売り場作りを商業施設側に提案。ベトナム進出を検討する日系のアパレルメーカーや化粧品会社を施設側に紹介する。日本のファッションや化粧品は現地で人気が高く、京阪流通は昨年12月、ハノイ市最大の服飾フェアに日本企業として初めてアパレル大手のワールドを出店させた。実績を積み上げ、将来的に商業施設全体の運営受託につなげる狙いだ。イオンや高島屋など日本の小売り大手も同国進出を決めている。

(ハノイ 伊藤学)

海外駐在員を倍増

JXエネ、20年までに200人

JX日鉱日石エネルギーは海外駐在社員の大幅拡充に乗り出す。入社10年前後の中堅社員の海外

赴任を増やし、海外事務所や現地法人などに本社社員を複数配置する。2020年までに海外駐在

を最大200人と現状の倍にする考え。同社は強みを持つ潤滑油や化学品など新興国需要の取り込

みを進めており、人材面でも強化する。

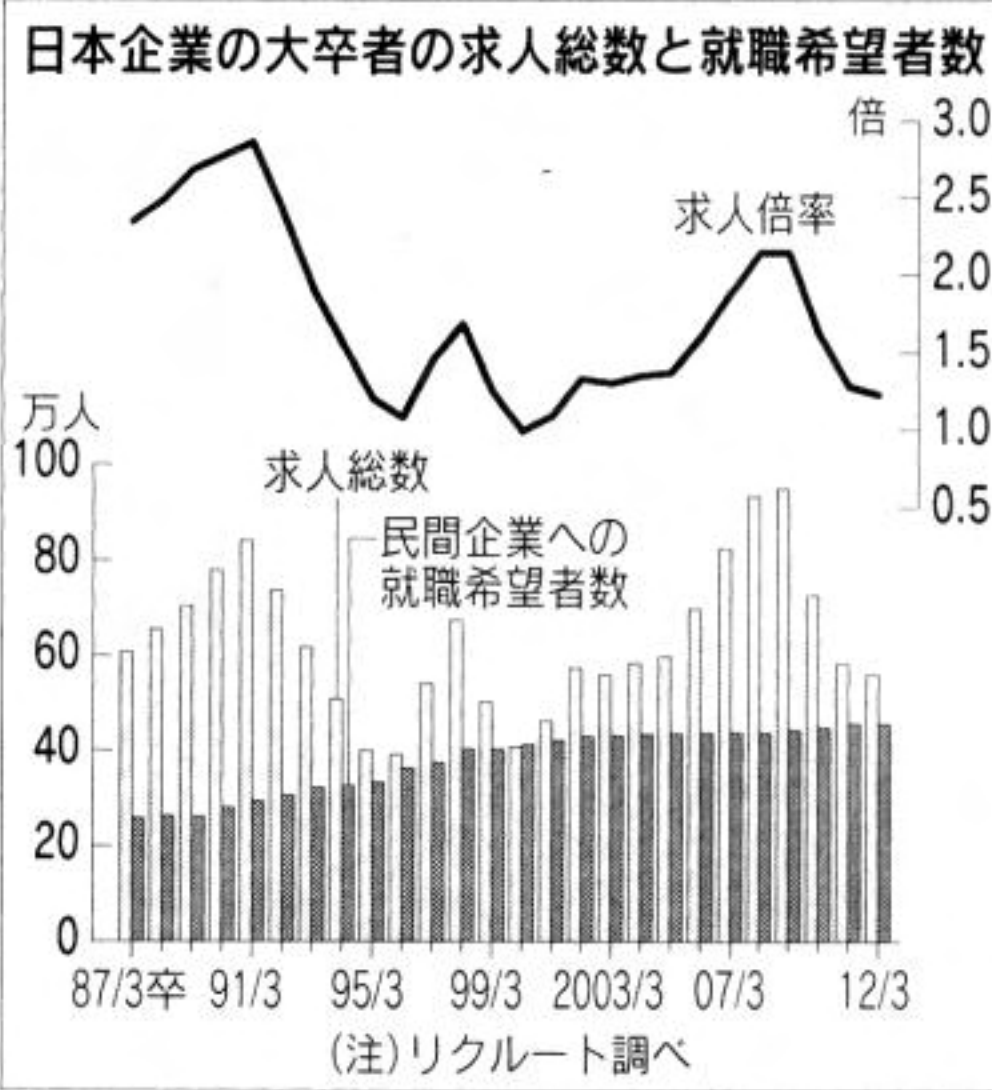
JXエネルギーは現在海外に30拠点を構え、約100人が駐在する。主力の石油精製販売にかかわる原油調達など幅広い人材を派遣している。自社の技術力が生かせる潤

滑油や機能化学品の拡販を見込み、関連する事業部の人材を中心に1・5～2倍にする。

昨年3月末時点で駐在員が1人のみの拠点が9カ所あったが、まずインドやブラジルなど新興国で増員する。人員増強で

自動車メーカー向けの潤滑油や合成ゴム用添加剤など高シェアを持つ機能化学品を拡販する。

同社の海外駐在は全体の1%強にとどまる。国内石油事業に次ぐ柱として海外の事業基盤を強化する。



リクナビ編集長に聞く

若者はなぜ、海外に活路を求めるのか。リクルートが運営する就職情報サイト「リクナビ」の岡崎仁美編集長に写真に事情を聞いた。

——「国境を越えた職探しが活発になっている。『今年のキーワードは、世界を強く意識して就職』」



今年は何が就活——世界意識

3割が「外に出たい」

先を探す『セカ就』だ。志向」とされる若者の事例だろう。日本国内の経済状況が厳しいこともあるが、学生が世界に目を向ける最大の理由は企業がグローバル人材を求めていることだろう。学生はそれを真面目に受け止め、世界で通用する力が身につくかどうかで企業を選ぶ傾向も強まっている。

——「内向き」「安定志向」とされる若者の事例は、一部は、将来が不透明な日本に閉じこもることがむしろリスクだと敏感に感じており、ある種の安全策として海外で通用するスキルを求めている側面もある。親の世代も自分の会社でグローバル化を肌で感じており、子供の就職活動に影響を与えている」

ソニーにとっても海外法人で日本の新卒者を直接採用するのは初めての経験だ。採用担当の小林康裕統

100倍超す応募

「卒業証書をもって、熱帯雨林へ」——都内の理工系大学院に通う高野温さん(24)は昨年6月、ソニーのグループ会社の求人広告が目くぎ付けになった。勤務地はマレーシア。ソニーの現地法人によるローカル採用になるため、海外駐在員のように日本の本社に戻れる保証はない。それでも高野さんは即座に応募し同年9月に内定を得た。海外での就職に興味を持ったのは、学会で訪れた中国や韓国での体験がきっかけだ。「新興国の人々のエネルギーに圧倒された。自分が成長するためにも、そういう環境に身を置きたいと思った」。当初は両親に猛反対されたが、熱意を伝えて理解を得たという。

若者、成長続くアジアへ

括弧長は「数人の枠に100倍以上の応募があった」と反響の大きさに驚く。「中国人の現地スタッフと日本人の駐在員との懸け橋になっている実感がある」。日系物流会社の上海オフィスで昨秋から働き始めた高橋雅幹さん(31)は充実感いっぱいの日々を送っている。

大学を卒業し東北地方の自動車ディーラーで4年間、営業を経験した。だが、どこか物足りない。「海外でスキルを身につけ、チャンスを広げたい」。そんな思いから中国留学に踏み切り、今の会社では営業部門をまとめる。

人材紹介大手のジェイエイシーリクルートメントに

自分磨き志し「片道切符」

よると、中国での就職希望者は年々増加。現在は年100人近くを紹介しているが、30歳前後が6〜7割を占めるという。ただ近年は外国人就業規則の運用が厳格化しており、実務経験のない日本人留学生が、中国でそのまま働くのは難しくなっているのも実情だ。

駐在員などとして海外で働くことを夢見る若者は以前からいた。ただ企業で駐在員になれるのは30代半ば以降のことが多く、必ずなれる保証もない。「いつかは海外」と座して待つのではなく、転職しても即座に機会をつかもうとする若者も増えている。

神奈川県に住む山下一之さん(仮名、25)は今春、

給与・昇進 リスクも覚悟

4年勤めた会社を辞めシンガポールに赴く。今の会社に不満はない。上司も「いずれば海外駐在に送る」と言ってくれている。しかし若いうちから海外で挑戦したいの思いは強く、迷った末に「悔いを残したくない」と転職を決めた。

シンガポールでは、日系の大手商社の現地スタッフとして日本や台湾、東南アジアの企業を相手に営業の仕事に携わる。給料は今より下がる見通しだが「人とは違う経験を積み、いつかは日本に戻ってその経験を役立てたい」と考えている。

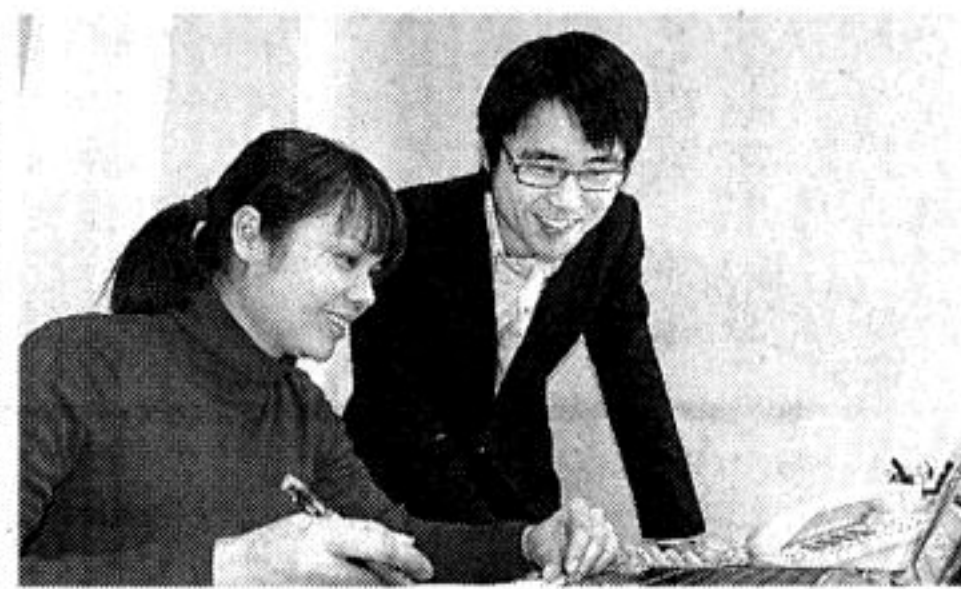
意識が明確に

ジェイエイシーのシンガポール事務所の泊和哉マネージャー(小高航、上海)菅原透、シンガポール(谷藤子)を話すと、現地採用の場合、給与や昇進などの処遇面で駐在員より不利になることもあはる。それでも「若いうちは失敗してもやり直しがきく」(山下さん)と覚悟を決めてリスクを冒す選択肢もある。

国境なき就活

活躍できる職場を求め、海外で就職先を探す若者が目立ってきた。閉塞感のある日本を飛び出して向かうのは、アジアの新興国。高度成長のまったただ中に身を置く高揚感があり、世界市場を肌で感じながら働くこ

とができるからだ。20代から30歳前後は内向き志向が強いと指摘される世代だが、現地採用という「片道切符」の道をあえて選び、将来のキャリアを見据えて自分磨きに努めている。



日系物流会社の上海オフィスで働く高橋さん(左)

「リーマン・ショック後、『英語を使えれば』という曖昧な理由でなく、明確なキャリア意識を持つ求職者が増えた」と話す。

日系企業の海外拠点ではなく、現地企業にいきなり飛び込む人もいる。

鈴木慎太郎さん(30)は2010年5月にインドの首都ニューデリーに移住し、人材会社の仲介を受けて現地の会計事務所に就職した。インドに進出する日本企業に対し、法律や税務面のアドバイスをするのが主な仕事だ。

日本では将来に閉塞感を覚えることもあった。しかし今は急速な経済成長のまただ中で働くことに「緊張感とやりがいを感じている」。将来は「インドでの経験や人脈を生かした仕事をしたい」と話す。

貿易赤字 31年ぶり

円高・震災で輸出減

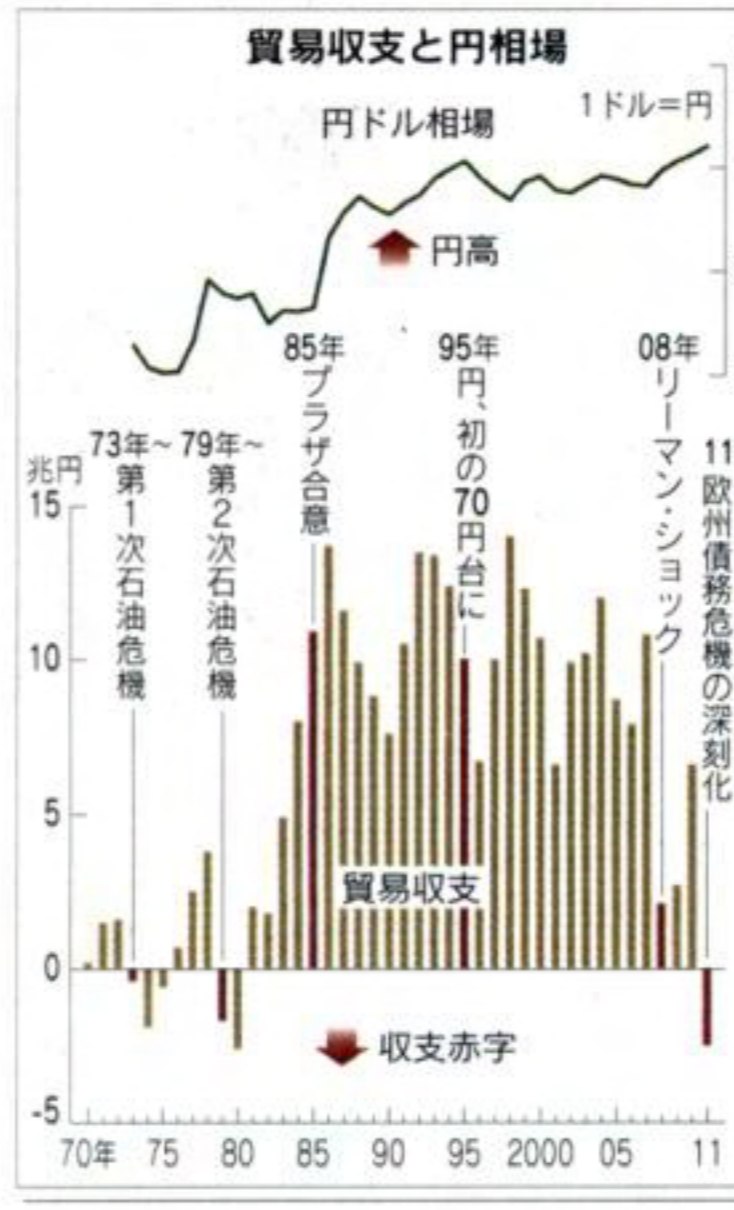
11年2.4兆円燃料輸入は急増

財務省が25日発表した2011年の貿易統計（通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2兆4927億円の赤字となった。赤字は第2次石油危機による原油価格高騰で輸入額がかさんだ1980年以来、31年ぶり。東日本大震災後の部品不足が輸出の足かせとなったほか、欧州債務危機や円高も輸出を下押しした。一方、輸入は火力発電用の燃料が増加。輸入の高止まりで、貿易赤字が定着する可能性もある。（関連記事3面に）

赤字定着の可能性

日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となった背後には、海外からの配当収入なども含めた経常収支が赤字に転じた可能性が指摘されている。東日本大震災といふ突発的な要因に加え、産業空洞化などの構造問題も潜む。海外経済やエネルギー価格の動き次第では、2012年以降も貿易赤字が定着する可能性もある。

日本の貿易収支が31年ぶりに赤字となった背後には、海外からの配当収入なども含めた経常収支が赤字に転じた可能性が指摘されている。東日本大震災といふ突発的な要因に加え、産業空洞化などの構造問題も潜む。海外経済やエネルギー価格の動き次第では、2012年以降も貿易赤字が定着する可能性もある。



11年の輸出は前年比2・7%減の65兆5547億円で、2年ぶりに減少した。3月の大震災でサプライチェーン（供給網）が寸断し、生産に急ブレーキがかかった。自動車は1割減少し、輸出全体を下押しした。部品不足は夏ごろまでにおおむね解消したが、年後半は欧州債務危機の深刻化や円高が、輸出の重荷となった。欧州連合（EU）向けはほぼ横ばいにとどまった。アジアの欧州向け輸出が落ち込んだことを受け、アジア向け輸出も3%減った。財務省は「円高の影響で海外への生産移転が進

まない。海外からの配当金などからなる所得収支の黒字が年10兆円超に上り、経常黒字を支える。だが貿易赤字の膨張が続くこととは別だ。日本経済研究センターは全原発が停止した場合、貿易赤字が膨らんで所得収支の黒字を上回るようになり、17年度には経常赤字に転じると予測する。経常赤字になると、大量発行が続く国債を消化するために海外からの資金に頼らなければならなくなる。円高対策や環太平洋経済連携協定（TPP）などの海外連携で輸出競争力低下を防ぐ。エネルギー問題の解決を急ぎ、企業のコスト増への懸念を解消する。財政の健全化への確かな道のりを描く。貿易赤字の膨張と経常赤字への転落を防ぐには、幅広い視野での政策展開が欠かせない。

は、輸出に影響が出た可能性があると指摘した。このほか、世界的なIT（情報技術）市況の低迷で、半導体など電子部品の輸出も不調だった。輸入は前年比12・0%増の68兆474億円だった。2年連続のプラスだった。大震災後の原発停止に伴う火力発電用の需要が高まった液化天然ガス（LNG）が4割近く伸びた。LNGは数量、金額ともに過去最高を記録した。原油の輸入額も国際市況の高止まりを反映して2割増えた。ただ、原油の輸入量は3%減った。原油需要の4割は自動車燃料向けといわれるが、低燃費化や車離れの影響が出たとみられる。貿易統計は輸送に絡む保険料や運賃を含めて輸入額を集計している。この保険料や運賃を除く国

際収支ベースでみた11年の貿易収支は、63年以来、48年ぶりの赤字になる見込み。

消費増税はや「10%」後

基礎的財政黒字化16%必要

議論拡散の恐れ

政府が社会保障と税の一体改革で目指す、消費税率10%の「次」をめぐる議論が早くも始まっている。内閣府が24日まとめた試算によると、2020年度の財政健全化目標の達成には消費税率を最大で16%に引き上げる必要がある。民主党が目指す年金改革の実現にも数%分の財源が要る。24日召集の通常国会で野田佳彦首相が命運をかける一体改革に実現の道筋が見えないなか、その先の増税問題が先行。社会保障の給付効率化などの議論が不十分になる恐れもある。

社会保障 効率化置き去りも

内閣府がまとめた経済財政の中長期試算で、20年度の基礎的財政収支（プライマリバランス）は国内総生産（GDP）比で3・0%の赤字となった。金額は16・6兆円で消費税率に直すと約6%分だ。年金改革で20年度のPB黒字化を目指す。政府は財政運営戦略で20年度のPB黒字化を目指しており、国際公約に

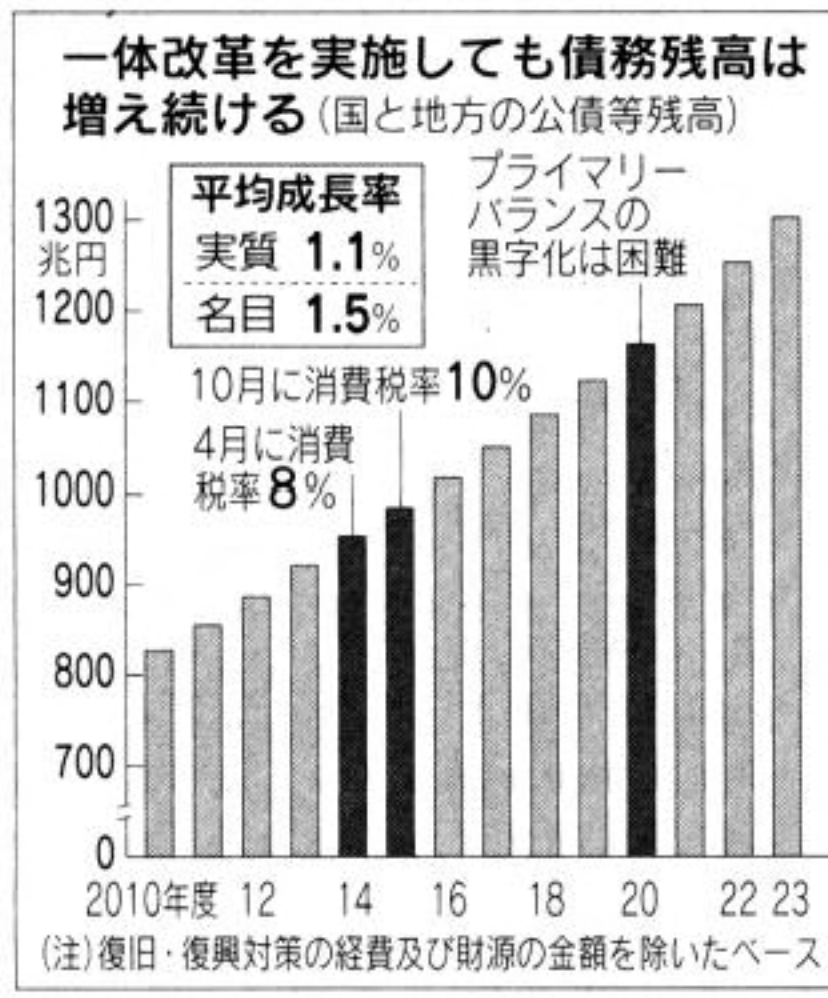
もしている。赤字をすべて消費税で賄うとすると、15年10月に消費税率を10%に引き上げた後、20年度には16%にする必要がある。試算は平均成長率を「10%にメドがついたところ」でしっかり決め

質1・1%、名目1・5%とした「慎重シナリオ」に基づく。名目3%、実質2%成長を仮定した「成長シナリオ」なら消費税率は13%で済むが、一段の増税が必要なことに変わりはない。

岡田克也副総理も24日の記者会見でこう述べ、一体改革後の再増税の必要を強調した。岡田発言には伏線がある。政府がまとめた一体改革の素案には「今後5年」をめどに「次の改革」を実施するとの条項がある。改革の実現後、16、17年にも再び消費増税の検討に入り、20年度のPB黒字化に間に合うように税率を上げる狙い。消費税率の再引き上げに向けたレールを敷く意図がある。

さらに、ここに来て新たな増税議論が浮上してきた。一体改革素案に盛り込んだ、税を原資とする「最低保障年金」の設定について野党側が説明を求めたためだ。最低保障年金の支給額は1人月額7万円。給付対象の決め方など制度設計にもよるが、本格実施すれば数兆円の財源が要るとされる。この分をさらに上乗せすると、消費税率は将来的に20%を超える計算になる。

必要な税率	時期	増税の理由
①社会保障と税の一体改革		
10%	2015年10月	現行の社会保障の充実と安定
①+②財政健全化		
16%	20年度	基礎的財政収支の黒字化
①+②+③新たな年金制度		
20%?	?	最低保障年金の導入など



「10%にメドがついたところ」でしっかり決め

を求めたためだ。最低保障年金の支給額は1人月額7万円。給付対象の決め方など制度設計にもよるが、本格実施すれば数兆円の財源が要るとされる。この分をさらに上乗せすると、消費税率は将来的に20%を超える計算になる。

50年後の日本

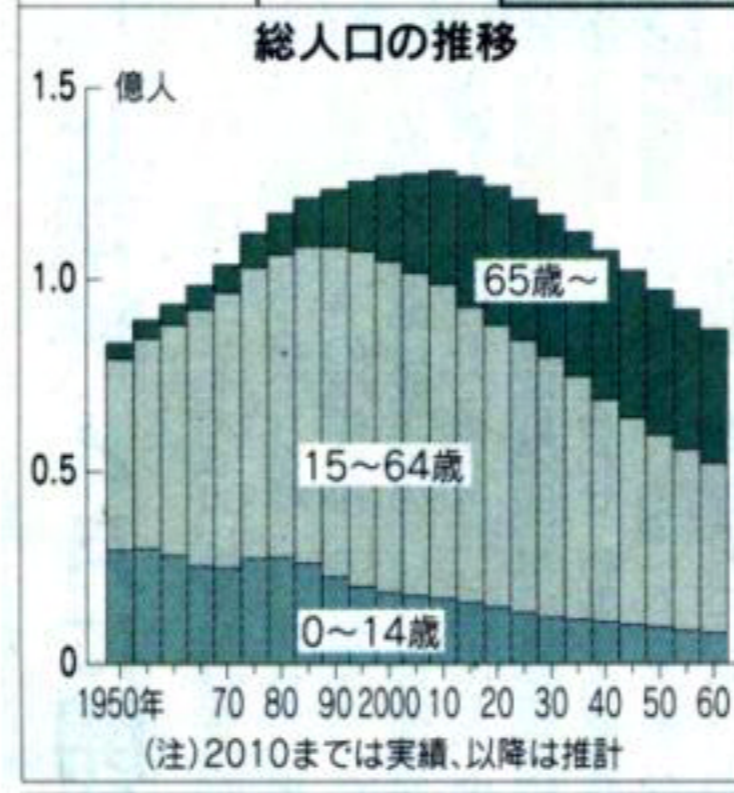
65歳以上5人に2人

総人口3割減 8674万人

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は30日、長期的な日本の人口動向を予測した「将来推計人口」を公表した。2060年の日本の人口は8674万人と10年比32%、4132万人減少すると試算した。65歳以上が5人に2人を占めるほか、生涯未婚の比率が5人に1人に高まり、少子高齢化が加速するという。社会保障制度の将来像の確立が急務となる。

厚労省推計

50年後はこうなる		
	現在 (2010年)	50年後 (2060年)
総人口	1億2806万人	8674万人
老年人口 (65歳以上)	2948万人 (総人口の23%)	3464万人 (39.9%)
生産年齢人口 (15~64歳)	8173万人 (63.8%)	4418万人 (50.9%)
年少人口 (0~14歳)	1684万人 (13.1%)	791万人 (9.1%)
出生率	1.39	1.35
平均寿命	男性79.64歳 女性86.39歳	男性84.19歳 女性90.93歳
平均初婚年齢	25.7歳 (1960年生まれ の世代)	28.2歳 (1995年生まれ の世代)
生涯未婚率	9.4%(同)	20.1%(同)



将来推計人口は国勢調査をもとに5年ごとに改定している。厚労省が同日の社会保障審議会人口部会に報告した。総人口は、足元で1

ク圏にあり、10年は1億2806万人。48年には1億人を割り込むという。少子高齢化の構図が加速するのが特徴で、10年から60年にかけて14歳以下の年少人口が892万人(53%)減って791万人になる一方、65歳以上の老年人口は516万人(18%)増えて3464万人になる。65歳以上が人口に占める割合は23%から39%まで上昇し、5人に2人が高齢者になる。働き手の減少も深刻になる。10年に8173万人いた15~64歳の生産年齢人口は15年後の27年には7000万人を割り込み、50年後には4418万人とほぼ半減してしまう。人口に占める割合は10年の63.8%から60年には50.9%に低下。現在の社会は現役世代3人が高齢者1人を支える構図だが、50年後には現役世代1人で高齢者1人を支える社会となる。厚労省は「前回推計とほぼ同じで、短期的には高齢者制度などの施策に大きな変更は必要ない」とみていた。ただ、社会保障の持続可能性が改めて問われることになりそうだ。女性や高齢者などの労働力率を高めるなど生産性の大幅な引き上げが必要になる。

東南ア、車販売最高に

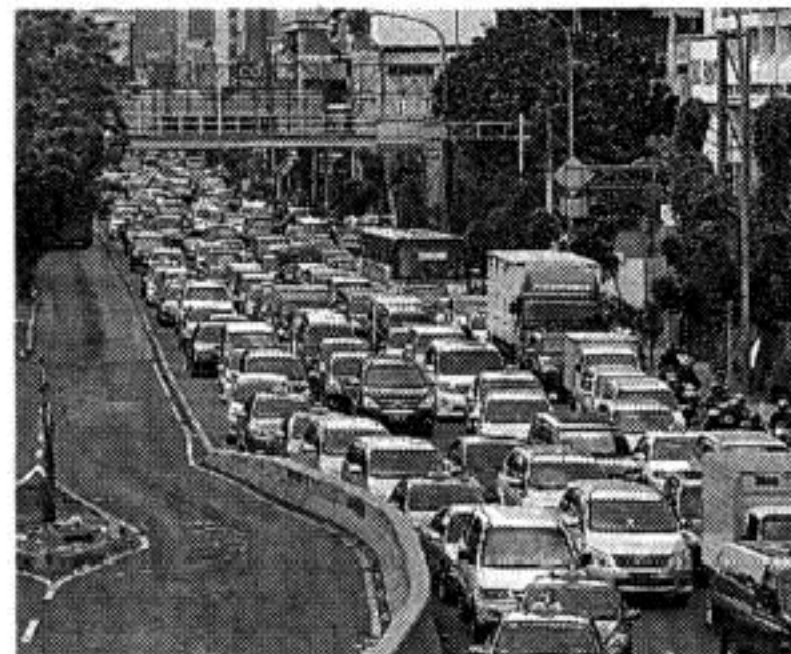
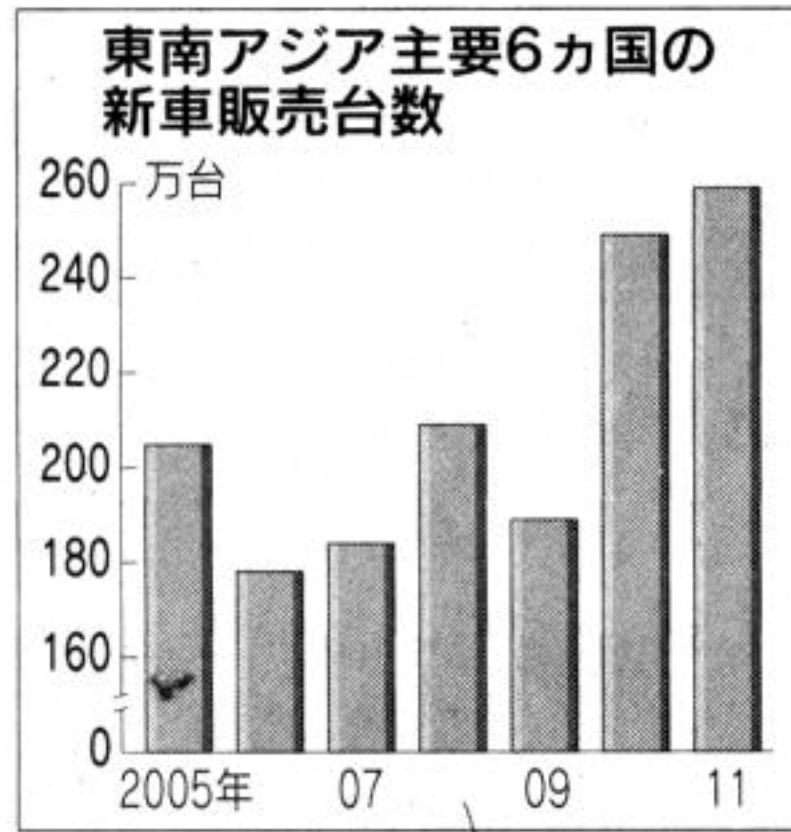
昨年4%増、258万台

【バンコク＝高橋徹】東南アジア主要6カ国の2011年の新車販売台数は前年比4%増の258万9505台だった。伸び率は10年の32%から減速したものの、過去最高を更新した。東日本大震災やタイ洪水による部品供給の停滞で各国の販売に影響が出たが、インドネシアが唯一販売を伸ばし6カ国全体でもプラス成長を確保した。インドネシアはタイを抜き、統計がそろった1999年以降で初の域内首位に立った。

インドネシア17%増

タイを抜き域内首位

インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポールの販売台数を集計した。6カ国合計の日本車メーカーの販売台数は約191万台とみられ、10年とほぼ横ばいの74%のシェアを確保した。インドネシアの11年の新車販売台数は17%増の89万4180台へ拡大、洪水で失速したタイを上回った。年初の業界予測は80万台だったが、経済成長に伴う消費拡大が自



インドネシアでは経済成長で車購入が増加（ジャカルタ中心部の渋滞）＝ロイター

の供給制限などで、インドネシア新車市場も12年は伸び率が鈍るとの見方が多い。ただ、市場拡大の傾向は変わらない見込み。一般に1人あたり国内総生産（GDP）が2千〜3千ドルに差し掛かるとモーターゼーションが本格化するとされるが、インドネシアは10年に約3千ドルに達している。1%減の79万4081台。9月までは前年を2割上回る好調ぶりだった。だが、10月以降に洪水被害が深刻化。シェア9割を占める日本車の全工場が生産停止に追い込まれ、供給力不足に陥ったのが響いた。ただトヨタ・モーター・タイランド（TMT）の棚田京一社長は「3〜5カ月の納車待ちを抱え、需要の旺盛さは変わっていない」と話す。タイ政府が昨年9月に導入した自動車を初めて買う国民対象の減税の適用が本格化するほか、3月には三菱自動車、スズキが相次ぎ戦略小型乗用車を投入する予定。このためTMTは今年のタイ市場が初めて100万台を超え、39%増の110万台に達すると予測する。

動車など耐久消費財の需要を膨らませている。市場の95%を占める日本車はタイ洪水の影響などで減産を強いられたが、需要の強さが上回った。欧州危機の拡大、政府が補助金対象とする燃料

欧州、危機下の消費増税

仏21.2%伊23%独がモデル

早期に財政再建 企業負担は軽減

	2010年初め	現状	引き上げ予定
フランス	19.6%	→19.6%	→21.2% (12年10月)
イタリア	20	→21	→23 (12年9月)
ギリシャ	19	→23	—
ポルトガル	20	→23	—
英国	17.5	→20	—
スペイン	16	→18	—

(注)複数回引き上げた国もある

選挙前に提示
サルコジ大統領は増税の具体案を今後示すうえで、4～5月の大統領選に臨む構えだ。1・6%の増税に伴う増収増力強化を図る。

大統領は今回の税制改革の狙いとして仏企業の負担軽減を強調し、29日にはテレビ番組で「VAT税率引き上げは雇用拡大や生産拠点の国外移転を食い止める効果がある」と訴えた。増税で購買力が低下し、一時的に景気悪化を招くとみられるが、産業界の票固めとともに、困難な政策も断行する強い実行力をアピールする狙いがある。

選挙前に提示
130億ユーロ(約1兆3000億円)は財政再建に回すほか、企業の社会負担の軽減にも充てる。国債の利回り上昇の防止と仏企業の国際競争力強化を図る。

研究センターのジェロム・クリル研究副部長は「VAT増税とセットになった企業の社会保障負担の軽減は成長のための重要な要素だ」と分析した。イタリアは昨年11月に発出したモンティ政権が増税案を盛り込んだ財政再建策をまとめた。9月には税率引き上げに踏み切る。欧州では債務危機が表面化した2010年以降、ギリシャやポルトガル、スペインがVAT増税を実施。フランスをはじめ国債の格付け引き下げが相次ぎ、改革を進める強い意志を市場に示す必要に迫られている。

各国は頻繁にVATの税率を上げているが、生活必需品などには軽減税率を適用、低所得者ほど税負担が重くなるとされる問題点を解消し国民の増税への拒否感を薄くしている。フランスでも食品や日用品、レストランでの飲食などはVAT率が5・5%か7%で、今回の引き上げでも軽減税率を下げた。

各国がモデルケースとしていたのは、ドイツが07～08年に実行した税制改革だ。大連立時代に財政再建を目指してVAT税率を3%引き上げ19%とする一方、法人実効税率を下げた。これによりドイツは財政均衡をほぼ確立。財政赤字幅を南欧諸国やフランスと比べ際立って低水準に抑え、経済も欧州で「一人勝ち」の状態だ。

「抜本的な税制改革はドイツにできて、フランスにできないはずはない」と強調した。

持続成長を重視
ねじれ国会のなかで消費税率引き上げを含めた「社会保障と税の一体改革」の国会審議が見送れない。日本に対し、欧州では増税論議が急ピッチで進む。背景にあるのは財政赤字を放置すれば将来の増税幅が拡大し、中長期的な経済成長に重荷となるという発想だ。

00年の欧州連合(EU)のリスボン戦略の政策目標の軸になったのは「持続的な経済成長」。ドイツを中心とする欧州北部でこうした経済思想が強く、スロバキアのミクロシュ財務相は11年1月のVAT引き上げ直後に日本経済新聞に「増税を回避しても持続可能な成長は得られない」と語っている。こうした基本認識が債務危機の深刻化で南欧にも広がっている。

【パリ＝古谷茂久】欧州諸国で付加価値税(日本の消費税に相当、VAT)の税率引き上げが相次いでいる。フランスのサルコジ大統領は10月に現行の19・6%から21・2%に上げる方針を表明。イタリアも9月に21%から23%に引き上げる。増税ラッシュの背景には深刻化する債務危機を回避するため、早期に財政再建を図る姿勢を金融市場に示し、通貨ユーロや国債の信頼回復を目指す。付加価値税は3面「きょうのことば」参照

働き手 50年後に半減

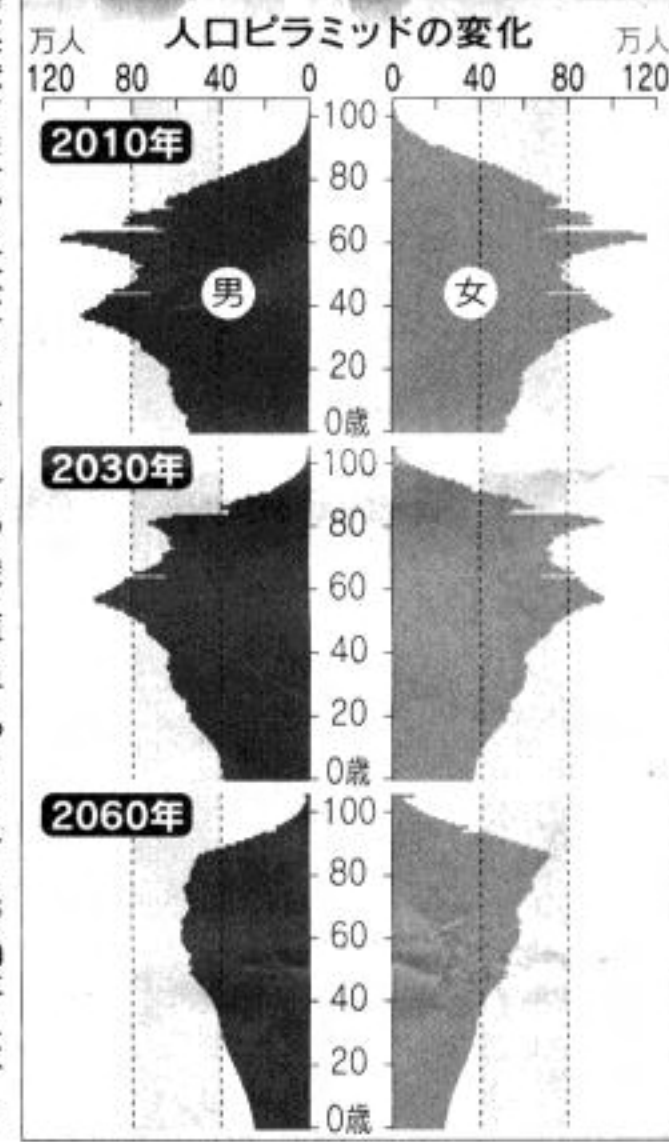
社会保障「肩車型」に 新推計人口

経済の活力低下

	2010年	2030年	2060年
総人口	1億2806万人	1億1662万人	8674万人
年少人口 0～14歳	1684万人 (13.1%)	1204万人 (10.3%)	791万人 (9.1%)
生産年齢人口 15～64歳	8173万人 (63.8%)	6773万人 (58.1%)	4418万人 (50.9%)
老年人口 65歳以上	2948万人 (23%)	3685万人 (31.6%)	3464万人 (39.9%)
出生率	1.39	1.34	1.35

国立社会保障・人口問題研究所が30日まとめた将来推計人口は、少子高齢化と人口減が加速する。15～64歳の人口は2030年には今より1400万人も減り、労働力の減少が経済に大きな打撃となる。政府は少子化対策や社会保障制度の再構築と同時に、働き手の確保や生産性向上を急ぐ必要があると警告した。

日本の総人口は1億2806万人。減少ペースが加速して28年からは毎年100万人規模で減り続け、60年には3割減の8674万人になる。この10年時点で8173万人だった15～64歳の人口は、30年に17%減って6773万人に、50年後の60年には4418万人と半減する。



働き手が減れば国の活力は落ちる。消費の力も落ち込み経済は停滞する。厚生労働省は保育や介護サービスの普及、65歳までの雇用確保などで女性や高齢者の働く比率を高めれば、働き手の減少幅を半減できるの見込み。それでも高齢者に長時間労働は難しく、日長全体の総労働時間が減ることは避けられない。

出生率再び低下 推計は10年に1・39まで上昇していた合計特殊出生率が14年から再び下がると分析した。晩婚や晩産の傾向が定着してきり、「1・57ショック」と言われた。その後も低下に歯止めがかららない。05年に1・26まで低下した出生率がここ数年上がってきたのは、晩産化が進んだ「団塊ジュニア」(71～74年生まれ)が40歳前後にさしかかり出産を急いだことによる一時的な現象だ。80年代に2700万人だった年少人口(0～14歳)は今1600万人に減っている。

高齢者が4割に 55年当時、日本は現役世代(15～64歳)11・5割に高年齢者1人を支えていたが10年は2・8人まで減っている。「肩上げ型」から「騎馬戦型」になったのが今の状況。未来はさらに厳しく、60年には1・3人で支える時代に。「肩車型」の社会がやって来る。

担は年々重くなるが、政府・与党がまとめた社会保障と税の一体改革案は、給付カットには踏み込んでいない。住宅、交通など社会システムを高年齢者仕様に直す必要を生じる。「人生90年時代」を見据えて社会をつくり直すべき」とニッセイ基礎研究所の前田展弘准主任研究員は指摘する。

えうまの異常値と言われた66年の1・58を下回り「1・57ショック」と言われた。その後も低下に歯止めがからない。05年に1・26まで低下した出生率がここ数年上がってきたのは、晩産化が進んだ「団塊ジュニア」(71～74年生まれ)が40歳前後にさしかかり出産を急いだことによる一時的な現象だ。80年代に2700万人だった年少人口(0～14歳)は今1600万人に減っている。

国債利払い費 20兆円に倍増

21年度、消費増税でも膨張 財務省試算

財務省は30日、2012年度予算案をもとに歳入と歳入の見通しを推計して公表した。消費増税を15年10月に10%に引き上げても国債残高は21年度末に1000兆円を超えるまで増え続け、21年度の国債の利払い費は20兆円へと倍増する見込みだ。先進国で日本の債務残高が突出している状態は変わらず、社会保障費の抑制など歳出削減が急務であることが改めてわかった。

財務省が公表したのは「後年度影響試算」。消費増税を14年4月に8%に、15年10月に10%に引き上げることを盛り込んだ初めての試算になる。消費増税しても国債の残高が膨らむのは、全体の税収が増え、社会保障の拡充やそれまでに発行した国債の元利払いが税収増より大きいためだ。このため新規国債の発行額も減らない。過去に発行した国債の利払いのために新たな国債を発行する悪循環を断ち切れない構図だ。

歳出削減が不可欠

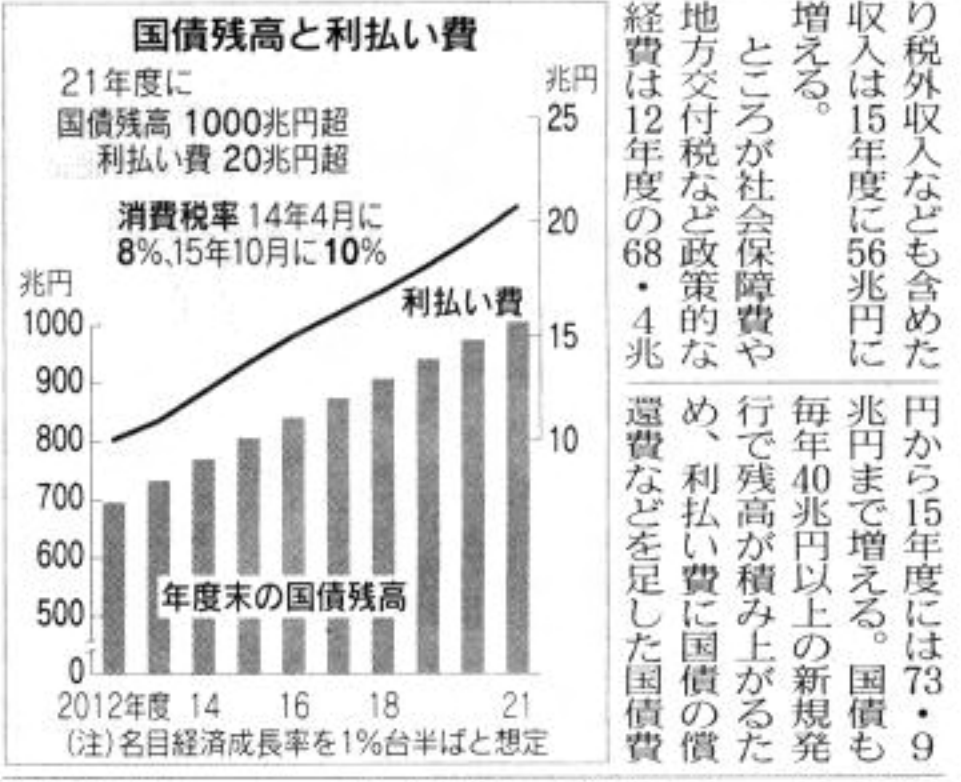
財務省の財政試算のポイント(兆円)

	「社会保障と税の一体改革」をした場合					しない場合				
	12年度	13年度	14年度	15年度	15年度	12年度	13年度	14年度	15年度	15年度
歳出	90.3	91.9	98.2	101.4	101.1	90.3	91.9	98.2	101.4	101.1
国債費	21.9	23.5	25.8	27.5	27.4	21.9	23.5	25.8	27.5	27.4
政策経費	68.4	68.4	72.4	73.9	73.7	68.4	68.4	72.4	73.9	73.7
歳入	90.3	91.9	98.2	101.4	101.1	90.3	91.9	98.2	101.4	101.1
税収	42.3	42.7	49.7	52.8	44.2	42.3	42.7	49.7	52.8	44.2
その他の収入	3.7	3.4	3.2	3.2	3.2	3.7	3.4	3.2	3.2	3.2
財源不足(新規国債)	44.2	45.7	45.3	45.4	53.6	44.2	45.7	45.3	45.4	53.6

(注) 名目経済成長率を1%台半ばと想定。四捨五入の関係で合計が合わない部分がある

年度末の696兆円から21年度末には311兆円増の1007兆円に達する。一体改革をしない場合の社会保障費は、年間約1兆円の自然増にだけ対応。改革をする場合は、子育て支援の充実や低所得者向けの健康保険料軽減など年約27兆円が上乗せされる。15年度は約14兆円

見通し。利払い費も12年度の10兆円から21年度には20・7兆円にまで増える。経済成長率は1%台半ば、長期金利(新発10年物国債利回り)は現在より高い2%程度と仮定している。消費増税を5%上げるのに伴って税収は15年度には12年度よりも約10・5兆円増える。これによ



り税外収入なども含めた収入は15年度に56兆円に増える。ところが社会保障費や地方交付税など政策的な経費は12年度の68・4兆円を大きく上回る。これは現在より高い2%程度と仮定している。消費増税を5%上げるのに伴って税収は15年度には12年度よりも約10・5兆円増える。これによ

り出す。宿泊施設やスキー場、宅地・工業団地の造成などが対象で、2012年度以降の新規事業について地方債の起債基準を厳しくする。事業の失敗による財政負担を防ぐのが狙い。第三セクターで事業を実施する場合も、自治体が損失補償などの形でリスクを負わないよう求める。

厚生労働省は30日、2012年度の診療報酬改定で、外来診療の基本料金を再診料を据え置く方針を固めた。医療機関などの報酬の受け取り側が引き上げるべきだと主張してきたが、救急や在宅に重点配分するという昨年末の財務省との

厚労省方針

再診料据え置き

合意は重いと判断した。健康保険などの支払い側も引き上げ反対の立場を崩さなかった。診療報酬の配分は中央社会保険医療協議会(中)で決める。厚労省は再診料を据え置く方向で、報酬の受け取り側との支払い側の意見を調整する。再診料は前回(10年度)の改定で710円から690円に下がった。このため、受け取り側は開業医の収益の柱である再診料の「回復」を強く求め

る。受け取り側は引き上げが認められなかった場合、2年後の次回改定までに再診料の在り方などを議論するように求めている。厚労省は次回改定に向けた論点に含めるか、慎重に判断する。再診料は前回(10年度)の改定で710円から690円に下がった。このため、受け取り側は開業医の収益の柱である再診料の「回復」を強く求め